

# 「2026 年度 経営法友会研修講座」のご案内

## ＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

### ◆基礎知識総合講座

|       |               |
|-------|---------------|
| 〔国内編〕 | 申込締切:11/25(水) |
|-------|---------------|

|       |              |
|-------|--------------|
| 〔入門編〕 | 申込締切:1/22(金) |
|-------|--------------|

### ◆基礎強化講座

|        |              |
|--------|--------------|
| 〔英文契約〕 | 申込締切:1/15(金) |
|--------|--------------|

|        |              |
|--------|--------------|
| 〔組織再編〕 | 申込締切:1/22(金) |
|--------|--------------|

|              |             |
|--------------|-------------|
| 〔債権管理の基本と実務〕 | 申込締切:2/1(月) |
|--------------|-------------|

|         |              |
|---------|--------------|
| 〔独占禁止法〕 | 申込締切:2/10(水) |
|---------|--------------|

|            |             |
|------------|-------------|
| 〔5 つの実務法令〕 | 申込締切:3/1(月) |
|------------|-------------|

|       |              |
|-------|--------------|
| 〔会社法〕 | 申込締切:3/17(水) |
|-------|--------------|

# 2026年度 研修講座予定一覧

- ※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。
- ※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。
- ※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。
- ※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。
- ※各講座の講師・内容は変更になる場合がございます。

## SCHEDULE

|     | 基礎知識総合講座<br>主な対象：法務歴0～3年<br>(新任者) |              |              | 基礎強化講座<br>主な対象：法務歴3～5年<br>(新任者～中堅) |               |              |                     |                      |                      |               | ゼミナール講座<br>主な対象：法務歴5年～<br>(中堅以上) |               |                                           |                       |  |
|-----|-----------------------------------|--------------|--------------|------------------------------------|---------------|--------------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------|----------------------------------|---------------|-------------------------------------------|-----------------------|--|
|     | 1                                 | 2            | 3            | 4                                  | 5             | 6            | 7                   | 8                    | 9                    | 10            | 11                               | 12            | 13                                        | 14                    |  |
| 4月  | 入門編<br>(全4回)                      | 国際編<br>(全8回) |              |                                    | 英文契約<br>(全5回) |              |                     | 【再】<br>債権管理<br>(全3回) | 【再】<br>組織再編<br>(全3回) |               |                                  |               |                                           |                       |  |
| 5月  |                                   |              |              |                                    |               | 独禁法<br>(全4回) | 【再】<br>会社法<br>(全4回) |                      |                      |               |                                  |               | リスクマネジ<br>メント・コン<br>プライアンス<br>対応<br>(全5回) |                       |  |
| 6月  |                                   |              |              |                                    |               |              |                     |                      |                      |               |                                  |               |                                           |                       |  |
| 7月  |                                   |              |              | 5つの<br>実務法令<br>(全5回)               |               |              |                     |                      |                      |               |                                  |               |                                           |                       |  |
| 8月  |                                   |              |              |                                    |               |              |                     |                      |                      |               |                                  |               |                                           |                       |  |
| 9月  |                                   |              |              |                                    |               |              |                     |                      |                      |               |                                  |               |                                           |                       |  |
| 10月 | 【再】                               |              | 国内編<br>(全8回) |                                    | 英文契約<br>(全5回) |              |                     |                      | 組織再編<br>(全4回)        |               | 国内契約<br>(全5回)                    |               |                                           |                       |  |
| 11月 | 入門編<br>(全4回)                      |              |              |                                    |               |              | 【再】<br>独禁法<br>(全4回) |                      |                      | 債権管理<br>(全3回) |                                  |               |                                           |                       |  |
| 12月 |                                   |              |              |                                    |               |              |                     | 会社法<br>(全4回)         |                      |               |                                  |               |                                           |                       |  |
| 1月  |                                   |              |              | 【再】                                |               |              |                     |                      |                      |               |                                  | 英文契約<br>(全5回) |                                           | 英文契約<br>を書く！<br>(全5回) |  |
| 2月  |                                   |              |              | 5つの<br>実務法令<br>(全5回)               |               |              |                     |                      |                      | 契約実務<br>(全4回) |                                  |               |                                           |                       |  |
| 3月  |                                   |              |              |                                    |               |              |                     |                      |                      |               |                                  |               |                                           |                       |  |

### 基礎知識総合講座

主な対象者は、法務歴0～3年（新任者）です。

基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

### 基礎強化講座

主な対象者は、法務歴3～5年（新任者～中堅）です。

特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

### ゼミナール講座

主な対象者は、法務歴5年以上（中堅以上）です。

グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

|     |
|-----|
|     |
| 【再】 |
|     |

収録配信……一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

【再】収録再配信……収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。

会場開催……講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せ先

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2

日本橋フロント3階

経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp

TEL : 03-6262-6745

# 基礎知識総合講座〔国内編〕

## WELCOME

### <本講座のねらい>

本講座は、**法務経験初心者から3年程度**までの方を対象とした全8講の講座です。国内取引・機関法務に与するにあたって必要となる基礎知識を、幅広く身につけていただくことを目的とします。

WEB配信に加え、会場での公開収録を実施します。公開収録は質疑応答の時間を設けるほか、講師および受講者同士での名刺交換の場としてもお役立ていただけます。

なお、基礎知識総合講座の受講者を対象とした合同受講者交流会（任意参加）を2027年1月に開催予定です。詳細は受講者に別途ご案内いたします。

※ 一部講義は過去に開催した同講座の再配信を行います。

## SUMMARY

**対 象 者** 法務経験初心者から3年程度までの方

**公開収録** 第1・2講：9/30（水） 第4講：10/13（火） 第5講：10/15（木）

第7講：10/19（月） 第8講：10/26（月）

◎時間：15時～17時（第1・2講のみ14時～17時15分）

◎会場：AP東京八重洲（第5講のみAP大阪駅前）

**配信期間** 第1～4講：10/20（火）～12/10（木） 第5～8講：11/2（月）～12/22（火）

（各講1.5時間程度、計12時間程度）

**募集期限** 11/25（水）

**受 講 料** 1名につき22,000円（税込）

**請 求 書** 12月上旬にメールにて送付予定（支払期限：2/28（日））

**キャンセルポリシー** 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。  
なお、公開収録にご参加された方は、収録後のキャンセルはお受けできません。

## NOTES

### 申込上の注意

お申込み・ご受講にあたり、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、お申込み後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

### 動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

### 受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】経営法友会事務局

E-mail : keieihoyukai3@shojihomu.or.jp / TEL : 03-6262-6745

# CONTENTS

## <主要講義項目>

第1講では、これから実務経験を積んでいく皆様へ向けて、法務担当者としての心構えを概説します。

第2講において、取引法務、機関法務の実務対応の根拠となる基本法令の概要と相互関係を整理した上で、第3講では、取引法務の基礎となる契約／契約書について、第4講では、機関法務として最低限理解すべき株主総会・取締役会をそれぞれ解説します。第5講では、紛争が生じた際にどのように解決していくのか、法務部門として必要な基本要点を示します。

第6～8講では、企業実務として押さえておきたい重要分野の基本法令（知的財産権・労働法・独占禁止法）について解説します。

### 第1講 法務担当者としての心得

公開収録：9/30（水）14時

〔講 師〕穂上武史 氏（富士通株式会社 ビジネス法務・知財本部 本部長 兼 ビジネス法務部長）

### 第2講 民商法・会社法の読み方・調べ方と全体像

公開収録：9/30（水）15時15分

〔講 師〕児島幸良 氏（児島綜合法律事務所 弁護士）

### 第3講 契約締結における基礎知識

再配信

〔講 師〕國枝真澄 氏（住友商事株式会社 法務部 チーム長補佐）※肩書は当時のものです。

### 第4講 株主総会・取締役会の基本要点

公開収録：10/13（火）15時

〔講 師〕後藤龍弥 氏（花王株式会社 法務部門 ガバナンス部 グループリーダー）

### 第5講 民事紛争解決の基礎

公開収録：10/15（木）15時

〔講 師〕森脇 肇 氏（弁護士法人興和法律事務所 弁護士）

### 第6講 知的財産権の基礎

再配信

〔講 師〕三好 豊 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

### 第7講 労働法の基礎

公開収録：10/19（月）15時

〔講 師〕森田茉莉子 氏（森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

### 第8講 独占禁止法の基礎

公開収録：10/26（月）15時

〔講 師〕多田敏明 氏（日比谷綜合法律事務所 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

## <基礎知識総合講座 合同受講者交流会>※任意参加

対象講座：基礎知識総合講座〔入門編〕〔国際編〕〔国内編〕

開催日程：2027年1月（予定）

会 場：日本橋駅・東京駅付近（予定）

※関西での合同受講者交流会についても、別途開催予定です。

# 経営法友会 2026 年度研修会開催のご案内

## 基礎知識総合講座〔入門編〕

### WELCOME

#### 本講座のねらい

法務部門の役割は各社各様ですが、地域・業種・規模を問わず、共通する部分は多くあります。法務担当者としても法令や判例の知識以外に全社に共通する作法があります。

経験のある法務担当者であれば当然であろうと思われる基本事項かもしれません。しかしながら、各社のOJTでは、その基本事項にまで対応できていないのも現実です。

本講座では、新たに法務部門に配属された方を対象に、法務は何をするところか、担当者は何をするのか、会社（上司）は何を期待しているのかなど、これからの実務対応にあたっての心得について解説します。

※2026年4月に開催した同講座の再配信です。

### SUMMARY

**対 象 者** 新たに法務部門に配属された方

**講義形式** 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

**配信期間** 10月20日（火）～2027年1月29日（金）（各講45分～1時間程度、計3.5時間程度）

**募集期限** 2027年1月22日（金）

**受講料** 1名につき22,000円（税込）

**請求書** 10月末までのお申込み 11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：1月末）

10月以降のお申込み 2027年1月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：3月末）

**キャンセルポリシー** 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

### NOTES

#### 申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

#### 動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

#### 受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

# CONTENTS

## 第1講 法務を知る

- ・法務は会社の中でどのような立ち位置にあり、組織としてどのように機能しているのか
- ・法務はビジネスにどのように貢献していくのか

## 第2講 法務の知識

- ・法務が役割を果たすために必要な情報源は何か
- ・法務はどのようなツールを、どのように使うのか

## 第3講 法務のアドバイス

- ・法務担当者として、法務部門として実行すべき点
- ・法務のネットワークとコミュニケーション

## 第4講 まとめ

- ・よくある質問も含めた講義のまとめ
- ・本講座を踏まえたスキルチェック

### 講師 弁護士 藤本知哉氏 略歴

|          |                                                                                        |
|----------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 1999年3月  | 京都大学法学部卒業                                                                              |
| 2000年10月 | 最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第一東京弁護士会)<br>TMI 総合法律事務所                                       |
| 2001年9月  | 森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)                                                                |
| 2005年9月  | University of Southern California Gould School of Law (LL.M.)                          |
| 2006年7月  | Alschuler Grossman Stein & Kahan LLP (Media & Entertainment dep.)                      |
| 2007年9月  | 森綜合法律事務所(現、森・濱田松本法律事務所)復帰                                                              |
| 2012年2月  | The Walt Disney Japan 株式会社 Assistant Regional Counsel/International Compliance Officer |
| 2013年1月  | Broadcast Satellite Disney 株式会社 取締役                                                    |
| 2018年2月  | 潮見坂綜合法律事務所                                                                             |
| 2019年3月  | 株式会社すららネット 社外取締役(現任)                                                                   |
| 2020年5月  | 一部上場企業法務部長(兼任、2023年5月まで)                                                               |
| 9月       | 株式会社フクロウラボ監査役(現任)                                                                      |
| 2022年2月  | 一般財団法人渡辺記念育成財団監事(現任)                                                                   |
| 10月      | コミュニケーションツール監査コンソーシアム幹事(現任)                                                            |
| 2023年7月  | 岡山理科大学 経営学部 招聘教授(現任)                                                                   |

取扱案件：知的財産権／メディア・エンターテインメント／危機管理／企業刑事法務／コーポレート・ガバナンス／国際業務／  
消費者法／スタートアップ・ベンチャー／訴訟・紛争解決／データ・個人情報／テクノロジー／労働・人事

著 書：『初心者のための特許クレームの解釈』（編著・日本加除出版）、

『放送コンテンツ海外展開ハンドブック』（共著・中央経済社）ほか論文等多数

# 経営法友会 2026 年度研修会開催のご案内

## 基礎強化講座「英文契約」

### WELCOME

#### 本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

※2026年4月に開催した同講座の再配信です。

### SUMMARY

**対 象 者** 英文契約の考え方を理解したい方

**講義形式** 本講座は、全 5 講の配信動画を視聴するものです。

**配信期間** 10月13日（火）～2027年1月22日（金）（各講 3 時間程度、計12時間）

**募集期限** 2027年1月15日（金）

**受講料** 1 名につき44,000円（税込）

**請 求 書** 10月末までのお申込み 11月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：1 月末）

11月以降のお申込み 2027年1月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：3 月末）

**キャンセルポリシー** 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

### NOTES

#### 申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

#### 動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

#### 受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

# CONTENTS

## 第1講 総論

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

## 第2講 売買契約・代理店契約

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

## 第3講 ライセンス契約

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

## 第4講 国際契約に関する税務

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

## 第5講【補講】これまでのご質問を受けて

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

### 講師 弁護士 仲谷栄一郎氏 略歴

- 1982年3月 東京大学法学部（法学士）
- 1984年4月 最高裁判所司法研修所修了（36期）・弁護士登録（第一東京弁護士会）
- 1991年10月 英国ロンドンの Allen & Overy 法律事務所
- 2002年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 2016年～ 法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著 書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第36回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全2巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全3巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第2版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

# 基礎強化講座〔組織再編〕

## WELCOME

### 本講座のねらい

本講座では、グループ会社の再編において、法務担当者が関与するにあたり、単にスキームや契約書の解説ではなく、どのような点に留意して業務を遂行していけばよいか、プロジェクトチームのメンバーとしての基本的事項や心構えを整理します。

また、組織再編においては法務以外の重要事項、とりわけ法的には問題ではなくても、会計・税務の観点（財務の健全化）からは逆効果となるような場面を中心に、法務担当者としての勘所を養成します。

## SUMMARY

**対 象 者** 組織再編の実務経験のない方

**講義形式** 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

**収録日程** 第1講：10月14日（水）10時～12時（質疑応答込）  
第2講：10月26日（月）10時～12時（質疑応答込）  
第3講：11月5日（木）10時～12時（質疑応答込）  
第4講：11月12日（木）10時～12時（質疑応答込）

**会 場** （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

**配信期間** 11月19日（木）～2027年1月29日（金）（各講1.5時間～2時間、計7時間程度、順次配信開始予定）

**募集期限** 2027年1月22日（金）

**受講料** 1名につき44,000円（税込）

### 請求書の発送時期・支払期限

11月末までのお申込み 12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2月末）

12月以降のお申込み 1月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：3月末）

**キャンセルポリシー** 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

## NOTES

### 申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

### 動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

### 受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座の運営は株式会社商事法務に委託しています。受講の詳細や請求書等については、同社からご案内いたします。

# CONTENTS

## 第1講

1. 組織再編とは何か～M&Aとの違い
2. 再編メニューの概観～スキームの特徴とスケジュール

## 第2講

1. 再編事例から学ぶ法務部門の関与
2. スキームの検討、契約の取扱い、タスクとスケジュール 等

## 第3講

1. 求められる複眼的視点
2. 税制適格組織再編の要件
3. 繰越欠損金の引継ぎ・使用制限
4. 組織再編に関する会計基準

## 第4講

1. 組織再編のケーススタディ
2. 組織再編時の株式譲渡等に関する税務の留意ポイント
3. 組織再編と労務に関する留意ポイント
4. Q&Aセッション

第1講・第2講・第4講（Q&A セッション）担当

講師 前田未来氏（サントリービバレッジ&フード株式会社 経営管理本部コーポレートマネジメント部 法務グループ 課長）

2009年：弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所 入所（新62期）

2013年：サントリーホールディングス㈱ 法務部 入社

2024年：サントリー食品インターナショナル株式会社 コーポレートマネジメント本部 法務グループ

2025年より現職

担当業務：コーポレート、労務関連等

第3講・第4講担当

講師 福崎剛志氏（日比谷タックス&ロー弁護士法人 弁護士）

2000年：司法試験合格（55期）

2002年：鳥飼綜合法律事務所 入所

2013年：鳥飼綜合法律事務所 パートナー

2018年：日比谷タックス&ロー弁護士法人設立

取扱案件：タックス、コーポレート、労働等

著書等：『オーナー社長の自社株対策』（共著・すばる舎）、『新・株主総会徹底対策』（共著・商事法務）、『経営承継円滑化法と民法特例の法実務』（共著・清文社）ほか多数

# 経営法友会 2026 年度研修会開催のご案内

## 基礎強化講座〔債権管理の基本と実務〕

### WELCOME

#### 本講座のねらい

契約相手方への与信を伴う売買取引等においては、相手方の信用力等を見極めたうえで、取引スキームや取引条件を踏まえた契約締結が重要となります。さらに法務担当者として重要なことは、取引継続に不安が生じうる事態になった場合、あるいは、取引継続ができなくなってしまった場合の対応（債権管理・回収）への備えです。

本講座では、債権管理に関する基本事項について整理したうえで、日常業務で少ないながらも経験する可能性のある実務場面を想定して解説します。

### SUMMARY

**対 象 者** 債権管理・回収の実務経験のない方

**講義形式** 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

**公開収録** 第1講：11月19日（木）10時～12時30分（質疑応答込）

第2講：11月24日（火）10時～12時30分（質疑応答込）

**会 場** （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

**配信期間** 12月8日（火）～2027年2月8日（月）（各講2.5時間程度、計5時間程度）

**募集期限** 2027年2月1日（月）17時

**受 講 料** 1名につき33,000円（税込）

**請 求 書** 11月末までのお申込み 12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2月末）

12月以降のお申込み 2027年2月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：4月末）

**キャンセルポリシー** 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

### NOTES

#### 申込方法

弊会HPの仕様変更に伴い、お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、弊会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

#### 動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

\* テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

#### 視聴先/資料のダウンロード先

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内となりますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を株式会社商事法務に委託しています。

受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

# CONTENTS

## ◆下記項目を2回に分けて解説します

### 第1回 企業活動と債権管理

- ・なぜ、債権管理が必要か（債権管理から見た契約業務フロー）
- ・債権管理のために必要な取引スキームの検討（危険な取引スキームと架空取引・循環取引）
- ・債権保全・回収に必要な重要な契約条項と契約書の整備
- ・担保の種類と担保概観

### 第2回 担保取得の実務

- ・各種担保取得時の実務上のポイントと留意点
- ・担保の取得にかかわる契約書の見方・読み方・考え方  
（資料を参照しながら実際の対応、ポイントを解説）

### 第3回 不測の事態への対応

- ・取引先の信用不安・倒産時等取るべき基本動作
- ・取引先の破綻時の法的ポイント

丸紅株式会社 法務・コンプライアンス部 副部長  
橋本 知也（はしもと ともや）氏

#### <略歴>

1999年丸紅㈱入社、法務部配属。国内外の債権保全・回収事案、担保関連に多数従事。  
主な著書・論文等として、「商社の債権保全・回収の実務及び動産売主の担保」（別冊 NBL No. 178「担保法と倒産・金融の実務と理論」）。

丸紅株式会社 丸紅株式会社 法務・コンプライアンス部 企画・開発課長  
神子 日路奈（かみこ ひろな）氏

#### <略歴>

2005年丸紅㈱入社、法務部配属。国内外 M&A 関連業務等の傍ら、日本国内を中心に債権保全・回収事案、担保関連業務に従事。

# 経営法友会 2026 年度研修会開催のご案内

## 基礎強化講座〔独占禁止法〕

### WELCOME

#### 本講座のねらい

本講座は、事例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、**初めて担当される方**にも実務のイメージがつかめるように解説します。なお、あらかじめ設例を検討されてから受講されることを推奨します。

※2026年5月に開催した同講座の再配信です。

### SUMMARY

**対 象 者** 独占禁止法の実務の基本を習得したい方

**講義形式** 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

**配信期間** 11月17日（火）～2027年2月17日（水）（各講2時間程度、計8.5時間程度）

**募集期限** 2027年2月10日（水）

**受 講 料** 1名につき44,000円（税込）

**請 求 書** 11月末までのお申込み 12月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2月末）

12月以降のお申込み 2027年2月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：4月末）

**キャンセルポリシー** 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

### NOTES

#### 申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

#### 動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

#### 受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

# CONTENTS

## 第1講 競争法の全体像・カルテル・入札談合

### 1. 競争法をめぐる全体像

競争にかかわる規制官庁／執行と関係当局

### 2. 独占禁止法を学ぶにあたって（総論）

独占禁止法の目的と仕組み／キーとなる概念

### 3. 【設例1】カルテル

「不当な取引制限」の成立要件／行為要件／弊害要件

### 4. 【設例2】入札談合

入札談合の構造／違反行為の確認／基本合意の立証

#### ■設例1 サンプル（一部抜粋）■

aは素材Pを製造販売するA社の営業課長であるが、近年、素材Qとの競合が激しい。このため、素材Pの国内需要のほぼ全量を製造販売する5社（A B C D E）は、5社で構成する事業者団体において素材Pの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Pの市場における各社の販売数量のシェアは、A：30%、B：25%、C：20%、D 15%、E社10%である。折からの素材Pの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、aは5円/kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「B社の営業課長bさんは、15円/kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は5円などと言うのか。」と反論された。aは、その後、5社は大手顧客を含めた取引先に対し5円の値下げを表明した。

## 第2講 排除型行為

### 1. 独占禁止法を学ぶにあたって（排除型行為）

独占禁止法においてキーとなる概念／フレームワーク

排除型行為の概論

### 2. 【設例1】取引先の囲い込み問題

競争者排除のイメージ

行為の「効果」・行為の「属性」・行為の種類の検討

### 3. 【設例2】低価格販売問題-不当廉売

価格競争にまつわる問題／不当廉売

### 4. 【設例3】アフターマーケット問題

取引拒絶／抱き合わせ販売

## 第3講 拘束型行為（流通施策）

### 1. 復習

### 2. 【設例1】再販売価格拘束

取引先への制限行為の分類／再販売価格拘束の概論

行為要件「拘束」／例外論

### 3. 【設例2】非価格制限

取引先への制限行為の分類

非価格制限の種類と公正競争阻害性

（販売地域・先・方法／選択的流通）

## 第4講 優越的地位濫用（取適法）

### 1. 【設例1】拘束行為・優越的地位濫用

優越の分析枠組みの全体観／優越ガイドライン

濫用と地位の連関／濫用行為（不利益行為）

独占禁止法2条9項5号

### 2. 転嫁円滑化施策パッケージ

### 3. 取適法の概要

### 4. 取適法の留意点

### 5. 振り返りー「分析枠組み」の整理

#### 講師 弁護士 多田敏明氏 略歴

1993年 早稲田大学法学部（法学士）

1996年 最高裁判所司法研修所修了(48期)／1996年 弁護士登録（第二東京弁護士会）・日比谷総合法律事務所

2001年 ニューヨーク大学 LL.M.修得／2002年 ニューヨーク州弁護士登録

2016年 神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件：独占禁止法、下請法、景品表示法等

著 書：『競争法インデックス』（共編著・商事法務）、『論点体系 独占禁止法（第2版）』（共編著・第一法規）、『類型別独禁民事訴訟の実務』（共編著・有斐閣）、『詳説 独占禁止法審査手続』（共著・弘文堂）、『実務に効く公正取引審決判例精選』（共著・有斐閣）ほか著書・論文等多数

# 経営法友会 2026 年度研修会開催のご案内

## 基礎強化講座〔5つの実務法令〕

### WELCOME

#### 本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、取適法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手法務担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

### SUMMARY

**対 象 者** 各法令を基礎から学びたいと考えている方（e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など）

**講義形式** 本講座は、全5講の配信動画を視聴するものです。

ただし、第1講、第2講、第5講は、改めて公開収録した動画を配信いたします。

**公開収録** 第1講 7月21日（火）15時～17時、第2講 8月3日（月）14時30分～17時、  
第5講 9月1日（火）15時～17時〈予定〉

**収録会場** （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

**配信期間** 9月15日（火）～2027年3月15日（月）各講2時間程度（計10時間程度）

**募集期限** 2027年3月1日（月）

**受講料** 1名につき44,000円（税込）

**請 求 書** 10月中旬までのお申込み 10月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：12月末）  
10月中旬～12月中旬のお申込み 12月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：2月末）  
12月中旬以降のお申込み 3月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：5月末）

**キャンセルポリシー** 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

\* 公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

### NOTES

#### 申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

#### 動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

#### 受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。ただし、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

# CONTENTS

## 第1講 個人情報保護法

〔講師〕中 亮介氏

（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

公開収録日時：7月21日（火）15時～17時

- 個人情報保護法とは
  - ・制定経緯、目的
  - ・保護の対象となる個人情報
  - ・取得、利用、処理の際に求められる対応
  - ・（最低限必要な）安全管理措置とは
  - ・第三者への提供（事案から考える）
  - ・罰則（個人、法人）
  - ・今後企業を取り巻く状況（国際的潮流の中で）
- 個人情報保護法が問題となる場面
  - ・個人情報の漏えい
  - ・委託先への個人情報の提供
  - ・グループ企業間での個人情報の利活用
- 改正個人情報保護法の概要

## 第2講 取適法

〔講師〕武井祐生氏

（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

公開収録日時：8月3日（月）14時30分～17時

- 取適法とは
  - ・制定経緯、目的、特徴
  - ・取適法のポイント（勘所）
  - ・最近の取適法規制の傾向
  - ・改正の概要
  - ・他の法規制との関係
- 取適法の適用対象
  - ・どのような当事者、取引に適用されるのか
- 委託事業者の義務
  - ・委託事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 委託事業者の禁止事項
  - ・委託事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 取適法コンプライアンス
  - ・取適法違反が生じる原因
  - ・平時の対応（予防策と早期の違反行為発見の方法）
  - ・有事の対応（違反発見時の対応）

## 第3講 景品表示法

〔講師〕吉村幸祐氏

（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

収録日：2024年7月16日（火）

- 景品表示法とは
  - ・制定経緯、目的

- 不当表示規制
  - ・規制の概要
  - ・不当表示の基本的な判断枠組み
  - ・優良誤認表示と不実証広告規制
  - ・有利誤認表示
  - ・規制対象者
  - ・打消し表示
  - ・課徴金
- 景品規制
  - ・主なポイント
- 景品表示法が問題となる場面
  - ・具体例を踏まえた検討

## 第4講 不正競争防止法

〔講師〕山田威一郎氏

（レクシア特許法律事務所 弁護士）

収録日：2024年7月23日（火）

- 不正競争防止法とは
  - ・制定経緯、目的
  - ・産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）との関係性
  - ・不正競争行為の概要
  - ・不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 不正競争防止法が問題となる場面
  - ・他社の周知・著名な商品等表示の使用
  - ・他社の商品の商品形態の模倣
  - ・営業秘密の不正利用
  - ・不正競争行為を予防するには

## 第5講 公益通報者保護法

〔講師〕加納淳子氏

（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

公開収録日時：9月1日（火）15時～17時

- 公益通報者保護法とは
  - ・制定経緯、目的
  - ・公益通報とは
  - ・通報者の範囲、通報窓口、通報内容
  - ・罰則
- 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
  - ・「内部通報制度」とは
  - ・公益通報者保護法との違い
  - ・「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 公益通報者保護法と内部通報に関連する他の法令等
- 改正公益通報者保護法について

# 経営法友会 2026 年度研修会開催のご案内

## 基礎強化講座〔会社法〕

### WELCOME

#### 本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法および法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

### SUMMARY

**対 象 者** 会社法の実務の基本を習得したい方

**講義形式** 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

**収録日程** 第1講：2026年12月14日（月）10時～12時

第2講：2026年12月17日（木）13時30分～17時（休憩含む）

第3講：2027年1月19日（火）13時30分～17時（休憩含む）

第4講：2027年1月28日（木）10時～12時

**会 場** （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

**配信期間** 12月21日（月）～3月31日（水）（各講2～3時間程度、計10時間程度、順次配信開始予定）

**募集期限** 3月17日（水）

**受講料** 1名につき44,000円（税込）

**請 求 書** 12月末までのお申込み 1月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：3月末）

1月以降のお申込み 3月下旬にメールにてご案内予定（支払期限：5月末）

**キャンセルポリシー** 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

### NOTES

#### 申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

#### 動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

#### 受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

# CONTENTS

## 第1講 総論

- 1 会社法とは
- 2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

## 第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い
- 2 取締役会
- 3 取締役の義務
- 4 取締役の責任

## 第3講 株主総会

- 1 招集
- 2 当日の運営とその準備
- 3 株主総会運営の実務ポイント
- 4 決議事項と報告事項
- 5 決議
- 6 書面決議・書面報告
- 7 株主総会議事録

## 第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造
- 2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田法律事務所（現 中村・角田・松本法律事務所）参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験審査委員および司法試験予備試験審査委員（いずれも商法）

2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著 書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、  
『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編 編』（商事法務）、  
『論点体系 会社法 2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、  
『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務） ほか

# (株) 商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

## 〔2026年10月〕

■ 商事法務ビジネス・ロー・スクールの開講講座のうち、企業法務の皆様にご好評いただいているものや、会場開催分を中心にご案内申し上げます。なお、会場開催分の講義会場は大阪開催の「児玉塾」をのぞき、すべて商事法務会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）となります。▲

### AI時代のリーガルリサーチ入門

#### ～法律構造の理解からAI活用、外国法令検索、ルールメイキングまで～

事業の意思決定を支えて答えのない課題を前に進めるための、AI時代に必要なリーガルリサーチの設計と実践の引き出しを学びます。

（新任法務担当者を対象としていますが、中堅・ベテランの方も生成AI時代のアップデートとしてご活用ください）

〔内 容〕

#### ▷第1講 法律はどのように作られるのか？

##### ―― 債権法改正の実務から学ぶ立法のプロセス

担当：松尾 博憲 弁護士（長島・大野・常松法律事務所）

#### ▷第2講 外国法令はどこから手を付けるべきか？

##### ―― EU法の構造とプロの情報収集アプローチ

担当：石川 智也 弁護士（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業）

#### ▷第3講 先輩の言う「ちゃんと確認して」って、何をすればいい？

##### ―― 意思決定を支える、AI時代のリーガルリサーチ設計

担当：落合 由佳 氏（株式会社メルカリ）

#### ▷第4講 答えがないとき法務に何ができるか？

##### ―― ビジネスを前進させるルールメイキングの選択肢

担当：南 知果 弁護士（一般社団法人PublicMeetsInnovation 代表理事）

#### ▷【ワークショップ】なぜ今「紙の六法」なのか？

##### ――リーガルリサーチの基礎体力を鍛える

担当：白石 忠志 東京大学教授

〔会場開催〕

11月17日（火）13時～17時35分

【締切】11月10日（火）

〔配信期間〕

2026年12月2日（水）～2027年2月2日（火）

【締切】2027年1月26日（火）

〔受講料〕

1名につき27,500円（受講料25,000円＋税）

詳細はこちら

〔法人申込〕

同一法人内であれば人数無制限でオンデマンド受講が可能であり、会場で3名まで受講できる  
「法人申込（1社につき66,000円（受講料60,000円＋税）」もございます。詳細はwebサイトを  
をご覧ください。



## (株) 商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内 (裏面)

### 実践で学ぶ契約書審査業務の勘所【製造委託基本契約編】

#### ～取適法施行後の委託者側レビュー、そのひな形と修正対応で大丈夫？～

生成AIによるレビューが身近になった今、法務担当者に問われているのは「指摘を出すこと」ではなく、事案に即してリスクの軽重を見極め、取引先との協議に耐える文言に落とし込むことです。本講座は、受講者による事前課題の検討と講師による講評を通じてインタラクティブに対応力を磨く実践型講座です。2026年度版の題材は、中堅メーカーの法務部員として、2026年1月に施行された取適法を踏まえて自社の製造委託基本契約のひな形を見直し、あわせて中小の受託事業者から返ってきた修正要求に対応する場面を想定しています。規制対応と自社のリスク管理を両立させながら、どのように適切な文言に落とし込むかを実践的に学びます。

〔講 師〕 大川 治 弁護士（堂島法律事務所）／松尾洋輔 弁護士（同）／  
安田健一 弁護士（同）

第1部 12月11日（金）までオンデマンドで配信中

〔開 催 日〕 第2部 12月11日（金）14時～17時（会場限定）

【申込締切】11月13日（金）

〔受 講 料〕 1名につき44,000円（受講料40,000円＋税）

**ただし、法友会会員には30,800円（28,000円＋税）でご提供**



詳細はこちら

### 【大阪開催】経営法務人材養成塾（児玉塾）短期集中プログラム

本プログラムは、「ジェネラル・カウンセラー(GC)」「チーフ・リーガル・オフィサー(CLO)」として世界で戦える人材になるために、大阪にて特別開催する2日間の「短期集中プログラム」です。元・日立製作所GC/CLOの児玉康平氏を講師に迎え、意思決定プロセスや組織を動かす行動について、徹底した「現場（修羅場）」の再現によるケースメソッドを通じて追体験いただきます。知識の習得にとどまらず、先人の「知恵」をも継承し、真のGC/CLOを目指す高い志を持つ皆様のご参加をお待ちしております（ビジネス・ロー・スクール事務局）。

〔講 師〕 児玉 康平 氏 （元 株式会社日立製作所 執行役常務（GC/CLO））

第1回 11月20日（金）11時～17時30分

〔会場開催〕 第2回 12月4日（金）11時～17時30分

【締切】11月6日（金）（定員12名〔最少開講人数8名〕）

〔会 場〕 淀屋橋駅／梅田駅周辺の会議室 \* 申込者に個別にご案内します

〔受 講 料〕 1名につき198,000円（受講料180,000円＋税）



詳細はこちら

■ 商事法務ビジネス・ロー・スクールでは毎月、開講講座すべてを収録したカタログを作成しております。毎月の送付をご希望の方はご住所、貴社名、ご担当部署を明記のうえ、law-school@shojihomu.co.jpまでメールにてご連絡ください。▲

株式会社商事法務 ビジネス・ロー・スクール

住 所：東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

email：law-school@shojihomu.co.jp

電 話：03-6262-6761